

米軍は何のために日本にいるのか——米軍戦略の変遷と日米同盟

梶野 宏

反安保実行委員会主催の連続学習会「もうやめよう! 日米安保条約PARTII」の第2回が、江戸川橋のピープルズプラン研究所にて、一月二二日に行われた。

今回のテーマは、「米軍は何のために日本にいるのか——米軍戦略の変遷と日米同盟」と題するもので、講師として、日米安保の歴史やアメリカの軍事戦略に詳しい立教女学院短期大学の島川雅史さんをお招きしてお話をさせていただいた。

島川さんは、米軍の世界戦略と日米安保体制の関係を、実際に米国が行ってきた戦争（朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン侵攻とイラク侵攻）のなかではたしてきた在日米軍（基地）の役割という視点から、非常に分かりやすく分析してみせてくれた。

以下は、当時のお話と島川さんが資料として準備された論文「米軍の世界戦略と日米安保体制」（近日刊行予定の、シンポジウム「軍事同盟のない世界へ」実行委員会編『いま日米安保を問う』花伝社所収）から再構成してまとめたものです。

* * *

■原型となった朝鮮戦争

朝鮮戦争では、日本はアメリカの占領下にあり、日本列島は米軍の後方支援基地として、また出撃前進基地としての役割をフルに果たした。米韓軍が釜山地区に追い詰められた時期など、米軍航空部隊は日本に撤退して、板付基地（現福岡空港）などから戦闘爆撃機がどんどん飛び立ち、「共産軍」の空爆に向かっていた。また、兵站基地として日本は重要な役割を果たした。アメリカ軍は、兵器や艦船の修理などを含め兵站業務の全般について、

工業国である日本の支援がなければ朝鮮戦争を戦えなかったと総括している。

この時の経験が、日米安保体制の原型となった。その最大のポイントは、「米軍基地の自由使用」ということ。そして、米軍を補完するものとしての、日本の再軍備。しかしこの米軍補充部隊としての日本軍の復活は、時代が下るにつれて日米軍事同盟における比重が増してはきているが、アメリカが一貫して最も重視しているのは、米軍の前進配備（Forward Deployment）の維持と基地の自由使用である。そこから、日本の再独立の際に、沖縄を切り離して一〇〇%自由に使うということも出てきた。

■ベトナム戦争とブエプロ号「危機」

ベトナム戦争でも、日本は出撃前進基地と後方支援基地の役割を果たした。ベトナム戦争が本格的にアメリカの戦争になる一九六五年の南ベトナム、ダナンへの海兵隊の上陸は、沖縄から出動した部隊によって実行された。そして、一九七五年に北ベトナムによって統一される際——つまり米国の敗北のとき——、サイゴン陥落時に米大使館などの撤退作戦に急遽駆けつけたのは、横須賀を母港とするようになっていた空母ミッドウエーだった。つまりアメリカのベトナム戦争の始めと終わりに在日米軍の部隊が駆けつけているわけで、前進配備戦力としての在日米軍の意味を象徴している。六〇年の改定日米安保条約では、日本の基地からの戦闘出撃は事前協議の対象とされていたはずだが、「密約」がり、例えば第七艦隊は、横須賀・佐世保からベトナムに出撃する時に、フィリピン基地に向けての「移動」だとか、日本の領海外に出たところで進撃命令を受けたということにして、基地の「自由使用」がまったく維持されていた。

このベトナム戦争中である一九六八年に、在日米海軍の情報収集艦ブエ

プロが北朝鮮に拿捕されるという事件が起こっている。この時、在日米空軍の第五空軍司令官は、プエブロを奪還するために一度は出動命令を出しますが、戦闘機がみなベトナムへ出払っていて可動機が少なく、北朝鮮空軍機に対抗できないということで、直後に命令を取り消すという事態が進行していた。あとで空軍参謀総長は、プエブロの拿捕を阻止できなかったとして、大統領から叱責されている。このころ沖繩嘉手納基地に戦略爆撃機B52が配備され長期に駐留されていた。ベトナム反戦運動の中では、当然ベトナムへの爆撃に使われると撤去運動などが叫ばれたが、実は、このB52は、対北朝鮮との戦争であつたことがわかつた。NSCの秘密解禁文書からわかつたことだ。ベトナムに実戦配備されていた戦闘機を戦争中であるにも関わらず、北朝鮮向けに出撃させようとしたことは、如何にこのときのアメリカが北朝鮮との戦争を真剣に考えていたことがわかる。出動していれば、米軍と北朝鮮軍の戦闘になつたはずの出来事だつた。戦闘が起これば、それは当然にも、在日米軍基地がある日本も空爆等の対象となつたことを意味していた。さらには、第二次朝鮮戦争に拡大していた可能性もある。六八年当時、高校三年生であつた私は、こんなことだつたなど全く知らなかつた。日米安保があつたから日本は平和に過ごせたという人がいるが、日米安保があつたために日本が戦争に巻き込まれる直前までいっていたのだ。

■湾岸戦争とアメリカの目的

湾岸戦争についても、トップ・シークレットのNSC文書が秘密解禁されていて、米国の戦争目的がはっきり示されている。「国家安全保障指令(NSD)」は、大統領の最終決定を示す文書ですが、ブッシュ(父)大統領の中東産油地域をめぐる三つのNSDに記されている米国の湾岸産油地帯に関する基本政策を述べた部分は、ほぼ同文で、「ペルシャ湾岸の石油にアクセスすることと当該地域の主要な友好国の安全は、米国の国家安全保障にとって死活的に重要である」と述べている。

この一文が、すべてを語っている。「石油にアクセスすること」と「友

好国の安全」は内容的には同じことで、アメリカは産油地域の石油利権を何としても護ると宣言しているのだ。そして、必要であれば、相手が「ソ連」、その他いかなる地域勢力であろうとも、軍事力を行使すると断言している。ここでソ連を名指ししていることに、注目するべきで、この頃のソ連は力を弱めていたとはいえ、まだゴルバチョフ書記長が元気に改革を主張していた頃。それでも、核超大国ソ連との軍事的直接対決を辞さないと言っている。つまり、「死活的」な権益を護るためには文字通り生命を賭ける、第三次大戦になつてもかまわない、という決意。そこが、朝鮮半島やインドシナ半島の場合とは、決定的に異なっている。朝鮮戦争やベトナム戦争では、米ソ間では暗黙に、世界大戦(つまり米ソの直接対決)にまで拡大されないことが了解されていた。朝鮮戦争では、ソ連軍の戦闘機が参戦しているがアメリカは不問に付している。ところが「石油」は「死活的」権益である——つまり失えば死んでしまう——ので世界大戦(対ソ直接対決)も辞さない。そして、この場合にも、アメリカの単独軍事介入は避けたいので、湾岸友好諸国の防衛力を高め、「共通の利益」に基づき、西欧同盟国や日本の「実質的な」参加や協力を期待する、と書書かれている。政治的にも軍事的にも、アメリカは、今後は単独での行動がますます出来難くなるので、日米安保にもとづく同盟国である日本の協力はますます必要となつて行くであろう。

* * *

以上のように、島川さんは、日米安保条約は、アメリカが、自国の国益追求のための軍事戦略の一環として極東地域で自由使用できる軍事基地の確保と協力を得られる軍事力の確保として利用していることを明確に指摘した。